

上尾市子ども・子育て支援事業計画進捗状況
(令和6年度)



上 尾 市

基 本 理 念

安心して子どもを産み育て、子どもが伸びやかに育つまちづくり

基本目標1. 就学前の親子への支援の充実

- 1：親と子の健康づくりに向けた支援……………2
- 2：教育・保育事業の推進……………5
- 3：地域における子育て支援の充実……………6

基本目標2. 子どもの笑顔を育む環境づくり

- 1：子どもの心身の健康づくり……………9
- 2：子どもの居場所・体験機会の提供……………10
- 3：学校・家庭・地域の連携の推進……………12

基本目標3. 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

- 1：障害のある子どもへの支援の充実……………15
- 2：児童虐待・DV等への対応……………16
- 3：自立が必要な家庭等への支援……………17
- 4：外国籍の家庭や外国につながる子どもへの支援……………18

基本目標4. 子育てを応援する環境づくり

- 1：仕事と子育ての調和の推進……………19
- 2：安全で子育てしやすい生活環境の整備……………20
- 3：子育て家庭への経済的支援……………20

◆進捗評価の基準

評価	評価基準
A	年度目標を達成した
B	年度目標を達成していないが、進行している
C	年度目標に対して達成、進行どちらもしていない

◆取組評価の基準

評価	評価基準
A	推進できた
B	現状通り
C	推進できなかった

第2期上尾市子ども・子育て支援事業計画進捗状況(令和6年度)の概要

≪評価別件数≫

基本目標	取組・事業数	進捗評価				取組評価			
		A	B	C	—	A	B	C	—
1. 就学前の親子への支援の充実	57	47 (82.5%)	5 (8.8%)	0 (0.0%)	5 (8.8%)	45 (78.9%)	7 (12.3%)	0 (0.0%)	5 (8.8%)
2. 子どもの笑顔を育む環境づくり	45	42 (93.3%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (68.9%)	14 (31.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援	35	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (77.1%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4. 子育てを応援する環境づくり	25	21 (84.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (60.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	162	142 (87.7%)	15 (9.3%)	0 (0.0%)	5 (3.1%)	118 (72.8%)	39 (24.1%)	0 (0.0%)	5 (3.1%)
(参考) 令和5年度	162	140 (86.4%)	19 (11.7%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	117 (72.2%)	41 (25.3%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)

※別の事業に移行または終結した事業は評価を「—」としています。

≪評価状況≫

◎進捗評価（令和6年度目標が達成できたかどうか）は、全体の87.7%がA評価（目標を達成した）となりました。

◎取組評価（事業自体を推進できたかどうか）は、全体の72.8%がA評価（推進できた）となりました。

◎令和6年度は、進捗評価または取組評価がC評価となった事業はありませんでした。

◎令和5年度の進捗評価がB評価であった19事業のうち、8事業がA評価に改善されました。（通し番号：41, 77, 81, 82, 86, 96, 138, 143）

また、進捗評価がC評価であった1事業がB評価に改善されました。（通し番号123「学習支援事業」）

基本目標 1 就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(1) 妊活からの切れ目ない支援	1	母子健康手帳の交付	こども家庭保健課	妊産婦及び乳幼児の健康管理のため母子健康手帳を交付するとともに、妊娠・出産、子育てと切れ目ない支援を実施するため、全数妊婦に対し、母子保健コーディネーターが、面接し母子保健サービスの情報提供や、相談支援を行っています。	切れ目ない支援の継続、相談内容の充実	母子健康手帳交付数1,372件 妊娠、出産、育児に関する母子保健サービスの適切な情報提供を行っています。	A	A
		2	母子保健サービスの情報提供及びアンケートの実施、面接・電話等での相談	こども家庭保健課	妊娠届出時に、母子保健サービス（プレママ教室、パパママ教室、妊産婦新生児訪問等）について情報提供を行います。また、「妊娠・出産・育児に関する不安や悩み」のアンケートを行い、支援が必要な妊婦や妊娠届出書よりハイリスク妊婦（10代妊婦・望まない妊娠・多胎・高齢妊婦等）に対し、電話や面接等で支援を行います。妊婦全数に対し、アンケートを実施し、支援が必要な妊婦を早期に把握し支援していきます。	切れ目ない支援の継続、相談内容の充実	母子保健コーディネーターによる妊娠届出時面接が1,372件、転入妊婦の面接が133件、計1,505件対応しました。 ※代理人の場合も含む。 妊娠届出時に母子保健コーディネーターが面接を行い、その後ハイリスク妊婦に対し電話や面接、訪問等で支援を行っています。	A	A
		3	赤ちゃんギフト	こども家庭保健課	1か月児健診を終了し、子育て世代包括支援センター（東保健センター・子ども支援課）で面談を行った母子（親子）を対象に、子育て応援ギフトを贈呈します。継続して実施していきます。	R4年度から、産婦のこころの健康チェックを必須とした産婦健康診査助成券の交付開始に伴い、赤ちゃんギフト事業を産婦健康診査事業に移行した。	令和4年度から産婦健康診査事業に移行	—	—
		4	産前産後ヘルパー	こども家庭保健課	産前から産後の育児不安や心身の不調等で、家事や育児の負担軽減を図る必要がある世帯に対して、ヘルパーを派遣します。継続して実施していきます。	R6年度から家事・子育てに対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問する子育て世帯訪問支援事業に移行して実施。	令和6年度から子育て世帯訪問支援事業に移行	—	—
		5	子育て世代包括支援センター出張窓口	こども家庭保健課	母子保健コーディネーターが市内の地域子育て支援拠点施設に訪問し、利用者の悩みごとや相談に応じます。継続して実施していきます。	R6年度からオンライン相談・オンラインカウンセリングを開始。	令和4年度、伴走型支援の実施に伴い事業を移行。さらに、令和6年度から医師・助産師によるオンライン相談・心理カウンセラーによるオンラインカウンセリングを開始し、母子保健相談の充実を図りました。	—	—
		6	産後ケア	こども家庭保健課	産後、心身の不調や育児不安等があり、家族から支援が受けられない母と子を対象に、施設「産科医療機関」において宿泊または日帰り、で、体や心のケア、授乳指導や育児相談を実施します。	支援が必要な方へ適切な利用へつなげる	宿泊型利用者50名、利用日数217日、通所型利用者41名、利用日数112日、アウトリーチ型利用者44人、利用日数139日でした。 産後ケアを必要とする産婦に対し、医療機関と調整しながら利用の案内を行っています。	A	A
		7	産後カフェ	こども家庭保健課	育児への不安等があり日中の支援者や身近に相談できる人がいない方を対象に、産科医療機関の協力を得て、助産師による育児相談や仲間との交流の場所を提供するサービスを実施します。	支援が必要な方へ適切な利用へつなげる	産後の体調管理や育児について、助産師による講話・育児相談、参加者同士の交流の場所を提供するサービスを実施しました。開催12回、参加者120組。	A	A
		8	こうのとりの相談（妊活・不妊相談）	こども家庭保健課	不妊症看護認定看護師の資格を持つ妊活カウンセラーが、妊活及び不妊等の相談に応じます。	実施回数、年4回で継続実施	年4回実施、相談件数は減少傾向にありますが、妊活や不妊に関し医療機関への受診が身近になってきていると考えます。引き続き、継続して妊活・不妊相談に取り組んでいきます。	B	B
		9	関係機関との連携	子育て支援センター	訪問型子育て支援事業を通じて、地域の子育て支援拠点等と連携し、地域に踏み出すきっかけづくりを支援します。	子育てに不安感・負担感を抱えた家庭に寄り添い、訪問によりきめ細やかに支援する。	訪問件数：35件 訪問回数：延べ116回 様々な理由により積極的に支援を求めることが困難なご家庭等に訪問し、子育てに関する情報の提供や地域子育て支援拠点等の利用につなげ、相談の場・友人の輪を広げるなど、関係機関と連携しながら子育てをサポートしています。	A	A
		10	不妊治療費助成事業、不妊検査費・不育症検査費助成事業	こども家庭保健課	特定不妊治療にかかる費用の一部を助成し、治療費の負担の軽減を図ります。 また夫婦が共に受けた不妊検査費や不育症検査費の一部を助成します。 母子健康手帳交付時に、啓発リーフレットの配布、市ホームページに情報を掲載し周知に努めて行きます。	切れ目ない支援の継続、事業の周知	不妊検査費・不育症検査費に対する費用の一部を助成。 ○不妊検査費助成件数：129件 ○不育症検査費助成件数：15件 必要な方が利用できるよう事業の周知に努めています。	A	A

基本目標 1 就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(2) 乳幼児健康診査・相談等の充実	11	乳幼児健康診査	こども家庭保健課	すべての子どもに対して疾病及び発達の遅れを早期に発見し、健全な育成を図ることを目的に健康診査（集団健診）を実施します。健診の結果より、継続的に健全な発育、発達を促すための支援を行います。また、自信を持って育児ができるように親に対する支援を行うほか、未来所児に対しても積極的な働きかけをします。健康診査の実施については、対象者へ個別通知を行うほか、市ホームページ及び健康カレンダーにて周知します。	4か月児健康診査：98.3% 1歳6か月児健康診査：97.0% 3歳児健康診査：93.0%	○4か月児健康診査 実施回数23回、対象者1395人、来所者1358人（受診率97.3%） ○1歳6か月児健康診査：実施回数23回、対象者1595人、来所者1549人（受診率97.1%） ○3歳児健康診査 実施回数24回 対象者1425人、来所者1362人（受診率95.6%） 引き続き実施し、異常が発見された子どもに対しては、継続的に健全な発育、発達を促すための援助を行っていく他、自信を持って育児ができるように親に対する支援を行います。また、未来所児に対しては、受診勧奨通知や電話・訪問等の積極的な働きかけを行います。	A	A
		12	発達クリニック	こども家庭保健課	発育・発達面において心配がある乳幼児に対し、小児科専門医等によるフォロー健診を実施し、子の発育・発達面の経過観察と保護者の不安の軽減につなげます。引き続き、実施していきます。	来所率の維持向上	実施回数（12回）対象児216人 来所者211人 来所率97.7% 引き続き発育・発達面の経過観察と保護者の不安軽減に努めます。	A	A
		13	予防接種	健康増進課	予防接種法に基づく定期予防接種を個別接種で実施します。里帰り出産などで、県外等の医療機関で接種する場合は、助成金として後日償還払いします。継続して実施していきます。	市民が適切な時期に予防接種を受けることができるようにする	○適切な時期に予防接種が受けられるよう、1か月児に個別通知、MR2期については12月に未接種者に対し個別通知を実施。日本脳炎2期、二種混合ワクチンの未接種者に対し、接種期限の概ね6か月前に個別通知を実施。また、1歳6か月児健診・3歳児健診案内通知に予防接種に関してのお知らせを同封しました。 ○乳幼児・児童生徒を対象とした定期予防接種として、五種混合（3,869人）四種混合（1,950人）、三種混合（4人）、二種混合（1,421人）、不活化ポリオ（8人）、MR（2,912人）、日本脳炎（6,638人）、BCG（1,345人）、Hib（1,600人）、小児用肺炎球菌（5,465人）、子宮頸がん予防ワクチン（7,643人）、水痘（2,774人）、B型肝炎（4,035人）、ロタウイルスワクチン（3,278人）の接種を実施しました（日本脳炎の特例対象者、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ対象者を含む）。	A	A
		14	あげおこども予防接種ナビ	こども家庭保健課	登録した子ども一人ひとりに応じた予防接種スケジュールを作成し、接種予定日のお知らせなどをスマートフォン等に配信します。	アプリケーションをリリースし、利便性の向上を図る。	令和6年6月アプリケーションをリリースし名称を「アッピー子育て応援ナビ」に変更しました。妊娠・出産に関する支援情報の検索や母子保健事業の予約、予防接種のスケジュール管理、子育て支援情報等のプッシュ通知を行いました。 令和6年度末時点：登録者数(累計)10,300人でした。	A	A
		15	発達相談	こども家庭保健課	乳幼児健診及び乳幼児健康相談等の健診・相談事業において、相談に対応する他、電話や面接等で随時対応します。継続して実施していきます。	個々の状況に応じた適切な相談対応	乳幼児健診及び乳幼児健康相談等の健診・相談事業において、相談に対応する他、電話や面接等で随時対応しています。 面接又は電話相談延べ人数 年間 5,686人	A	A
		16	親子のつどい	こども家庭保健課	各地区で行われる親子のつどいで実施している相談事業やつどいの充実を図ります。	開催数の維持	地域で親子のつどいを実施しました。 開催数 32回、延べ参加人数 385人 そのうち保健師の参加 32回、相談件数 42件	A	A
		17	子育て支援センターでの育児相談事業	子育て支援センター	0歳から就学前の乳幼児を育てている保護者を対象に、電話、面接及びメールによる相談に応じることにより、子育ての不安を解消し、養育力向上を図ります。継続して実施していきます。	相談しやすい環境づくりを意識し、子育ての悩み・不安感の軽減、解消に努める。	開設日数：293日 相談件数：電話相談 46件、面接相談 193件、メール相談 3件 計242件 助産師による面接相談や、保育士による電話・メール相談を実施しました。	A	B
		18	10か月児健康相談・乳幼児健康相談（にこにこ相談会）	こども家庭保健課	乳幼児健康診査に加え、子どもの健全な発育・発達を支援するために、成長の節目である10か月に健康相談を実施します。 また、就学前までの乳幼児に対しにこにこ健康相談を実施し、計測や専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士）による相談にて、子の健全な発育・発達を確認するとともに、育児不安の軽減につなげます。継続して実施していきます。	実施回数及び来所率の維持	○10か月児健康相談：実施回数12回、対象1,470人、来所者730人、来所率51.4% 引き続き来所者の相談を受け、必要な支援につなげていきます。 ○にこにこ健康相談会：実施回数12回、来所者1,143人、相談者（延）490人	A	A
		19	ことばとこころの相談	こども家庭保健課	ことばの遅れや、行動に心配のある幼児に対して、心理・言語の専門スタッフによる、ことばとこころの相談を実施します。継続して実施していきます。	来所率の維持向上	ことば、行動等心理面・言語面の相談を必要とする幼児と保護者を対象に実施しています。 実施回数（日）30回、対象535人、来所490人（うち電話相談2名）、来所率91.6%	A	A

基本目標 1 就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	通し番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(3) 訪問指導・育児教室等の充実	20	妊産婦・新生児訪問指導	こども家庭保健課	妊産婦ならびに新生児の健康の保持及び早期支援を図るため、助産師・保健師による訪問指導を実施します。継続して実施していきます。	訪問件数の増 妊産婦新生児訪問件数 1,370件	産婦・新生児訪問件数 1,384件 妊婦訪問 実24件 延数36件 母子健康手帳交付時等の周知、出産・子育て応援給付金事業の開始に伴い新生児訪問の希望者が増加しました。引き続き、適切な時期に訪問を継続していきます。	A	A
		21	乳幼児訪問指導	こども家庭保健課	乳幼児の発育・発達への支援や育児に関する相談に対応するため、訪問による保健指導を実施します。継続して実施していきます。	個々の状況に応じた適切な対応・支援	乳児訪問：実人数2,025人、延べ人数2,108人 幼児訪問：実人数 84人、延べ人数139人	A	A
		22	未熟児訪問指導	こども家庭保健課	未熟児養育医療の対象者及びその他の未熟児に対し、疾病などの早期発見・育児支援を行うため訪問指導を実施します。継続して実施していきます。	個々の状況に応じた適切な対応・支援	未熟児養育医療受給児数 79人 訪問人数 73人	A	A
		23	周産期からの虐待予防強化事業	こども家庭保健課	育児不安等の軽減や孤立化の予防を図り、家庭の養育能力の向上を目指すとともに、児童虐待の防止に資することを目的として、産科医療機関と連携して妊娠・出産・育児期に養育支援を必要とする家庭を積極的に把握し、訪問指導等を行います。継続して実施していきます。	医療機関との連携強化	ケース連絡件数 延べ222件 市内医療機関81件 市外医療機関137件 医療機関と連携し、個々の状況に応じた支援を実施しました。送付件数は昨年度と同程度です。送付理由は「家族や身辺の支援がない」に関するものが多くなっています。	A	A
		24	周産期虐待予防連絡会議の開催	こども家庭保健課	周産期の段階から支援が必要であると判断される家庭を把握し、支援を行うことにより早期に育児不安等の軽減を図ることができるよう、市と市内産科医療機関が連携を図り、情報を共有するために、会議を開催します。継続して実施していきます。	医療機関との連携強化 年1回の実施	R7.3.21に市内産科医療機関と連絡会議を開催。周産期における課題や情報の共有を図りました。	A	A
		25	妊婦教室・両親学級（プレママ教室・パパママ教室）	こども家庭保健課	プレママ教室では、妊娠6～8か月頃の妊婦を対象とし、妊娠中の生活・栄養・口腔ケア・出産準備についての指導、妊婦食の試食、歯科健診、妊婦同士の交流を行っています。パパママ教室（平日コース・土曜コース）では妊婦とパートナーを対象に赤ちゃんの保育・沐浴実習を実施します。継続して実施していきます。	参加者の増加	プレママ教室：6回開催、予約137人、来所131人。パパママ教室（平日コース）：6回、予約105組、来所101組。パパママ教室（土曜コース）：8回、予約246組、来所237組。 キャンセル待ち者が減少しているが引き続き、できる限り希望者が参加できるように検討していきます。	A	A
		26	赤ちゃんとおっぱいタイム	こども家庭保健課	生後1～3か月の乳児と親を対象に、助産師による産後の体調管理や育児に関する講話、参加者同士の交流、助産師・保健師による個別相談を実施し、安心して子育てができるよう支援します。継続して実施していきます。	月1回の実施	産後カフェに統合	—	—
		27	ふたご・みつごのワクワクルーム	こども家庭保健課	ふたご・みつごの親子（0歳～未就学児）、ふたご・みつごを妊娠中の妊婦を対象に、交流会、保育士による手遊び、保健師・栄養士による相談、身長・体重の計測等を実施します。継続して実施していきます。	年4回の実施	年間4回実施、合計10組参加（うち妊婦3組参加） 引き続き、継続して実施していきます。	A	A
	(4) 妊娠期・乳幼児期の食育・歯の健康づくり	28	フッ素塗布の実施	こども家庭保健課	1歳から就学前の児で、希望する者に6か月間隔でフッ素塗布を実施します。継続して実施していきます。	来所者の増加	年12回実施、来所者350人（初回147人）初回利用者42.0% 引き続き、来所者の増加に向けて、乳幼児健康診査や各相談事業、広報等による周知啓発に努めていきます。	B	A
		29	「食」に関する学習機会や相談の充実（妊婦教室、乳幼児健康診査、10か月児健康相談、にこにこ健康相談会、離乳食教室（開始期・初期）（後期・完了期）、親子料理教室、幼児食教室）	こども家庭保健課	プレママ教室…妊娠期の食生活について講話と調理実習／離乳食教室（開始期・初期）…離乳食初期の講話とデモンストレーションと試食／離乳食教室（後期・完了期）…離乳食後期の講話と調理実習／幼児食教室…3歳～就学前の幼児の保護者を対象とした講話と調理実習／おやこ料理教室…4歳～就学前の親子を対象とした講話と調理実習／乳幼児健診及び健康相談…来所者に「食」に関する講話や相談を実施します。継続して実施していきます。	実施回数及び参加人数の維持、事業の周知	○プレママ教室 講話と試食 実施回数6回 参加人数132人 ○離乳食教室（初期）実施回数24回 参加人数265組 ○離乳食教室（中期）実施回数12回 参加人数115組 ○離乳食教室（後期）実施回数6回 参加人数75組 ○キッズ☆厨房（親子料理教室） 実施回数2回 参加人数19組 ○新米家族のきずなレストラン 実施回数1回 参加人数7組 ○4か月児健診では動画・小集団教育・個別で対応 ○3歳児健診では個別で対応 ○出前講座 12回 104組	A	A
		30	「歯」に関する学習機会や相談の充実（妊婦教室、10か月児健康相談、乳幼児健康診査）	こども家庭保健課	プレママ教室にて歯科衛生士による講話とブラッシング実習、歯科健診を実施、プレママ未受診の希望者を対象に妊婦歯科健康診査のみの実施をしています。10か月児健康相談及び1歳6か月児健康診査では母と子の歯の健康に関する講話とブラッシング実習を実施します。継続して実施していきます。	個別対応による相談支援の実施	・プレママ教室：予約137人、来所131人、 ・妊婦歯科健診：来所165人 ・1歳6か月児健康診査：受診者数1,549人、 ・歯科相談189人 ・10か月児健康相談：来所者730人、 ・歯科相談322人 引き続き継続して実施し、歯に関する知識の普及啓発に努めていきます。	A	A

基本目標 1 就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(5) 小児医療・小児救急医療の充実	31	小児救急医療体制の整備	健康増進課	二次救急として、重症患者を対象に上尾中央総合病院と北里大学メディカルセンターの輪番制により対応します。継続して実施していきます。	切れ目のない二次救急医療体制の維持	診療日数416日、入院244人、外来2,522人に対応しました。	A	A
		32	小児医療の充実	健康増進課	上尾市医師会と連携し、小児医療を含む地域医療の充実を図ります。継続して実施していきます。	地域医療充実の為の支援の維持	上尾市医師会に対し、補助金額3,717,000円を交付しました。 小児医療を含む地域医療の充実のため補助金を交付するほか、市が行う保健事業への協力などを通して連携を図っていきます。	A	A
		33	平日夜間診療及び休日急患の診療	健康増進課	診療時間…平日午後8時～10時／日・祝日年末年始午前9時～12時、午後1時～4時。継続して実施していきます。	切れ目のない一次救急医療体制の維持	診療日数 平日夜間 243日、休日 72日 患者数 平日夜間 496人、休日 2,407人	A	A
	(6) 妊婦・女性の健康支援	34	20～30歳代ヘルスチェック（本事業は男性も対象とする）	健康増進課	（対象）職場等で健康診査を受診する機会のない20歳～39歳（男女） （検査内容）身体計測・血圧・尿・貧血・血糖検査など 今後も受診率向上を図ります。	受診率の維持・向上	受診者352人（うち女性289人、受診率1.2%）	A	B
		35	子宮がん検診、乳がん検診、骨粗しょう症健診	健康増進課	○子宮がん検診（子宮頸がん検診）／（対象）20歳以上（二年に1回）／（検査内容）視診・細胞診・内診（問診内容により体がん検診あり） ○乳がん検診／（対象）40歳以上（二年に1回）／（検査内容）視触診・乳房X線検査（マモグラフィー） ○骨粗しょう症健診／（対象）40,45,50,55,60,63,65,68,70歳／（検査内容）骨塩定量検査（X線） 実施期間 5月～11月 個別検診の対象者に受診券を送付していることや集団検診の定員を増やしたことにより、各検診の受診者数が増加しています。今後も受診率向上を図ります。	受診率の維持・向上	・子宮がん検診：受診者4,634人、受診率8.7%（クーポン除く） ・乳がん検診：受診者3,331人、受診率9.9%（クーポン除く） ・骨粗鬆症検診：受診者1,172人、受診率9.1%	A	B
2 教育・保育事業の推進	(1) 就学前の教育・保育の充実	36	幼児教育・保育の無償化	保育課	3歳から5歳までの幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する子ども(0歳から2歳までは住民税非課税世帯の子ども)の利用料を無償化することで、子どもを産み育てやすい環境を整えます。継続して幼児教育・保育の無償化を推進します。	各施設から要望を受け、随時実施	令和6年度は、5,528名（延べ人数）の子どもを利用料を無償化しました。令和7年度も同様の事業を実施し、利用料を無償化します。	A	A
		37	幼児教育の振興	指導課	保育所(園)・幼稚園・認定こども園・小学校との連携・交流により、幼児教育の一層の振興を図ることを目的とします。幼児教育振興協議会を中心に、さらに幼・保・小の連携の充実を図ります。	合同研修会の実施内容の充実 幼児教育推進事業の推進	幼児教育推進協議会（年2回）、合同研修会（年2回）、幼児教育施設視察（年1回）実施 引き続き、幼・保・小の接続期の教育の質的向上に努めます。	A	A
		38	保育所等における食育の充実	保育課	「食」に関する学習機会の充実を図るために、保育所等において食育における各種プログラムを実施します。継続して食育カリキュラムの充実を図ります。	保育所等における栄養バランスに配慮した食事の提供や、食べ方指導、家庭に向けた食の情報の発信について継続実施	保育所給食では、子どもたちの成長の中で「食」を選択する力を習得できる助けになるよう、栄養バランスに配慮した食事を提供し、食べ方指導を行いました。また、デジタルフォトフレームによる提供給食の掲示、給食だよりによる食の情報を家庭に向けて発信しました。	A	A

基本目標 1 就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
2 教育・保育事業の推進	(2) 多様な保育サービスの充実	39	休日保育事業	保育課	保護者の仕事などの理由で、休日の保育を必要としている子どものために休日保育を行います。市ホームページ等を通じ、保護者への周知に努めます。	休日保育の実施と保護者への周知を継続実施	私立保育所2園で実施しました。利用定員は1日10人×2園。年間延べ利用者数は323人（R5は440人）	A	A
		40	公立保育所第三者評価事業	保育課	公立保育所で行われている保育サービスを、公正で中立な第三者機関が評価を行います。保護者及び職員からアンケートを取り、良い点や課題を抽出し、保育士の資質及び保育サービスの向上を図ります。	第三者機関による評価と保護者・職員へのアンケートを継続実施	公立保育所で行われている保育サービスを、公正で中立な第三者機関が評価を行います。保護者及び職員からアンケートを取り、良い点や課題を抽出し、保育士の資質及び保育サービスの向上を図ります。令和6年度は、2施設（上尾、大谷西）で実施しました。	A	A
		41	電話育児相談（公立保育所）	保育課	公立保育所では、地域の方々の様々な育児に関する相談を電話で行います。継続して事業を実施していくとともに、市ホームページ等を通じ、保護者への周知に努めます。	公立保育所での育児に関する電話相談を継続実施	令和6年度の相談件数は、公立保育所12園で98件でした。	A	A
3 地域における子育て支援の充実	(1) 各種子育て支援サービスの充実	42	シルバー人材センターにおける子育て支援	シルバー人材センター	高齢者による育児支援や学習・生活指導等の支援を充実させるとともに、事業についての周知を図ります。平成30年9月よりはじめている県活グリーンスクールについて、今後も継続して実施していく予定です。	「県活グリーンスクール」及び「大谷スタディスクール」を継続する。子育て中の家庭の食事作りや家事支援が出来るよう調理実習を開催し受注に対応する。	高齢者による育児支援や学習・生活指導等の支援を行いました。「県活グリーンスクール」（587,188円）及び「大谷スタディスクール」（882,800円）を行いました。家事援助として507件（5,921,313円）、調理実習を2回行いました。	A	A
		43	幼稚園等における子育て支援	私立幼稚園認定こども園協会	幼稚園・認定こども園における家庭教育の充実を図るために、子育て支援を実施しています。保育料無償化と預かり保育の無償化により、保護者の経済的負担が軽減されています。2歳児の預かりや満3歳児保育を進めることにより、園児の低年齢化を促進します。また、認定こども園への移行を推進します。	引き続き預かり保育の実施 2歳児、満3歳児の保育の実施	・全加盟園による預かり保育を実施 ・就園前2歳児の受け入れ及び満3歳児保育を実施	A	A
	(2) 子育て相談・情報提供の充実	44	子育て支援総合窓口の充実	こども家庭保健課	子育てに関する情報を収集・整理し、提供します。引き続き、情報提供や相談対応を整備していきます。また、より幅広い内容の相談に応じられるよう研鑽を深め、関係機関との連携を図ります。	引き続き、相談体制の充実を図る。	妊産婦の心配事や家庭でのこどものしつけ、行動に関する子育ての悩みなど妊娠期（母子健康手帳の交付）子育て期の相談、ひきこもりなどの若者に関する相談に専門の相談員が対応しました。	A	A
		45	家庭児童相談室	こども家庭保健課	子育てに関する情報を収集・整理し、提供します。引き続き、情報提供や相談対応を整備していきます。また、より幅広い内容の相談に応じられるよう研鑽を深め、関係機関との連携を図ります。	相談件数の増加	18歳までのこどもに関する相談に、専門の相談員が対応しています。 電話と面接相談だけでなく、子育てサロンへの出張相談も行っています。 ○年間相談件数 591件 相談形態 電話 418件 面接 75件 子育てサロン 26件 訪問 72件	A	A
		46	児童館における子育て相談	青少年課	子育てについての不安や悩みごとの相談に応じます。気軽に相談できる雰囲気づくりに努めます。	気軽に相談できるよう、雰囲気づくりに努め、年間50件以上対応します。	両児童館において、子育ての不安や悩みの相談を受け付けています。家庭での育児に関する悩みから、小学校における人間関係の悩み等、多岐にわたる相談に応じています。相談件数：116件	A	A
		47	子育てガイドブックの発行	こども支援課	子育てに関する様々な情報を掲載した「子育てガイドブック」を作成し、子育て家庭及びこれから子育てをする人への情報源として活用します。関係各課と連携して利便性の高い子育てガイドブックを作成、発行します。	令和7年度版の発行時期を、令和6年度より早める。	令和4年7月に発行していたガイドブックを、令和5年度は6月、令和6年度は5月に発行することができました。しかしながら、協議先行先との調整がつかず、令和7年度以降はこれ以上早めることが困難となっているため、5月発行に向けて校正作業を進めています。 発行時期を年々早めたことにより、市民に対し素早く情報を届けられるようになりましたが、様々な制度改革が行われるなかで短い期間で編集しなければならないため、読みやすさを含めた全体的な構成の見直しが課題となっています。	B	B
		48	インターネットによる情報提供の充実	こども支援課	インターネット等を利用した子育てに関する情報の収集、提供を進め、子育て中及びこれから子育てをする人へのニーズに対応します。インターネット技術を最大限に活用し、子育て情報の収集、提供、メール等による子育て相談について検討していきます。	定期的な庁内照会を継続し、常に最新の情報が提供できるように随時の更新も可能であることを庁内に周知する。	こども・子育てに関する各種制度・取組等を全庁的に集約した「こども・子育て応援ページ」の内容を四半期ごとに見直し・更新作業を実施しました。各所属からの申し出をもとにしているため、常に最新情報を掲載することには課題が残ります。	B	B

基本目標 1 就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	通し番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
3 地域における子育て支援の充実	(3) 子育て中の親子がつどい・交流できる場の提供	49	子育て広場事業（児童館アップーランド、児童館こどもの城）	青少年課	子どもの発育・健康について、専門の講師やアドバイザーを迎えて学ぶとともに、親同士の交流を図る場として、また子どもたち自身の表現力や創造力を養う場として事業を実施します。親子で参加できる事業の充実を図ります。	専門の講師やアドバイザーを迎えた親子で参加できる事業の充実を図ります。	主な講座の参加人数 ○アップーランド：なかよし広場2325人、にちようびのなかよし広場584人、のびのびアートの日130人、その他親子で参加できる様々な広場計561人 ○こどもの城：にこにこルーム131人、にこにこタッチ212人、ちびちゃんの美術遊び502人 定期的な講座の他、夏休み親子スポーツイベント等、親子で参加できる特別企画を実施しました。	A	A
		50	親子による交流・自然体験学習	青少年課	秩父観光興業株式会社と上尾市青少年相談員協議会の事業として、「親子キャンプ」を秩父市にある山逢の里キャンプ場にて実施します。広報紙(PR活動)での周知を行っていきます。	親子キャンプに代わる企画を夏に実施します。	日帰りキャンプを8月に実施しました。 参加人数 16名	A	A
		51	子育てサロン	こども支援課	親子で集い遊べる交流の場として主任児童委員が中心となり、保健センターの保健師、家庭児童相談員などと協働し、開催しています。手作り感ある遊びが充実しており、親子遊びや親子同士の交流、子育ての相談の場を提供し、地域で子育て中の親子を支援します。親同士の交流の場を提供することにより、子育ての不安感、負担感を軽減できるよう、関係機関との連携を図っていきます。	利用制限の緩和を念頭においたサロン開催	文化センターで18回開催し、合計683人が参加しました。令和5年度は730人の参加だったため微減となりましたが、令和4年度の366人と比較すると引き続き高いニーズが伺えます。 昨年度よりも参加者が減ったことで、利用制限の見直しは実施しませんでした。相談しやすいサロンの環境を整備するなど、参加者に寄り添ったサロンの運営が求められています。	B	B
		52	子育てサークル等の支援	こども支援課	子育て中の親子が交流することを支援し、児童の健全育成を図るため、子育て自主グループの連合体への補助を行います。今後も子育て中の親子が相互に交流することを支援し、もって児童の健全育成を図るため、継続して事業を実施していきます。	子育て自主グループの連合体への補助継続	子育てサークルの発足・運営支援を行っている子育て自主グループの連合体に対して補助金を交付し、チャリンの設置・配布等の情報発信についても協力できました。 また、令和6年度は子育てたいへんアンケートへの協力や、新たなサークルの立ち上げにも寄与することができました。	A	A
	(4) 地域における子育て支援体制の充実	53	地域組織との連携	こども支援課	地域組織との連携を促進し、地域全体で子育てに取り組む体制を整備します。ネットワークの構築を推進します。 地域コミュニティの育成を推進します。	連絡会を年間2回以上開催	地域子育て支援拠点施設、子育てサロン、市関係機関による連絡会を2回以上開催し、地域コミュニティについて情報交換を行いました。	A	A
		54	子育てボランティアの確保・育成	福祉総務課	上尾市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの事業費に対し補助を行い、ボランティアコーディネーターの人件費、各種ボランティア教室、育成事業、ボランティア団体(個人)の活動支援、ボランティア情報誌「ふれふれ」の発行などの事業を支援します。子どもから高齢者まで、すべての人がボランティア活動に参加し、社会で活躍できることを目指し、ボランティアや福祉についての啓発を行っていきます。育児の不安や悩み事を母親一人で抱え込むような子育て中の世帯の孤立しがちな状況に、関係団体、専門機関と連携しながら支援を行っていきます。子育て支援に関わる人材を募集し、地域住民への理解を広げる広報活動を推進していきます。	事業費補助の継続、子どもに関する事業の充実	○「あげお社協だより」年3回(6/1号、10/1号、2/1号)発行しました。 ○ボランティアセンター通信を年4回(5月、9月、12月、2月)発行しました。 ○夏休みボランティア体験を行いました。参加者290名(うち子どもに関わる体験の参加者 89名) ○フードドライブ事業 ・県下一斉(10/23～10/26、来場者51名、重量184.86kg) ・ボランティアビューロー常設(来場者85名、重量667.94kg)を行いました。 ・コープみらい市内2店舗実施(重量1056.83kg) ○ボランティアセンター登録ボランティアグループ数48団体 583名 ○ボランティア相談件数 175件 ○ボランティア依頼件数 60件 ○ボランティアビューローの利用状況 3,783名 ○補助額(人件費) 5,034,777円 ○善意銀行 寄付受入れ及び払出し 159件 4,665,306円 (うち子どもに関わる施設や団体への寄付 102件 2,988,607円)	A	A

基本目標 1 就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
3 地域 における 子育て 支援 の 充実	(4) 地域 における 子育て 支援 体制 の 充実	55	母子愛育班活動	こども家庭保健課	母と子の健康づくりを支援する住民による地域組織活動で、子育て世代の孤立化予防のために、地域で親と子の集う場として親子のつどいを開催します。継続して地域で活動していく予定です。	開催数の維持	毎月、東・西保健センター会場で親子のつどいを実施。また、各地域において、親子のつどいを実施しました。開催数 32回、延べ参加人数 385人 地域の子育て支援センターと共同開催数 196回 延べ参加人数 5561人	A	A
		56	母子保健推進員活動	こども家庭保健課	市内の団地に組織され、子育て世代の孤立化予防のために、団地において親と子の集う場として親子のつどいを開催します。継続して地域で活動していく予定です。	母子保健推進員制度の終結	団地の出生数の減少、地域の子育て支援拠点の充実等により令和3年度母子保健推進活動を終結しました。	—	—
		57	里親制度の普及・啓発事業の推進	こども家庭保健課	家庭環境に恵まれない児童に温かい理解と愛情豊かな家庭を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする里親制度の普及、啓発に努めます。里親制度の普及、啓発のための広報活動を推進します。	県等と連携しながら、引き続き里親制度に関する普及啓発に努める。	○「広報あげお」11月号に里親入門講座（県主催）の記事を掲載。 ○10月に里親制度に関する啓発ポスター・リーフレットを支所、出張所等に掲示・設置。 ○子ども家庭総合支援センターに上尾地区里親会事務局を設置し、里親同士の交流や情報交換に関する支援を行っています。	A	A

基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 子どもの心身の健康づくり	(1) 運動 会、 ス タ ン ド ウ ッ 	58	スポーツ・レクリエーション教室の開催	青少年課	児童館において、スポーツやレクリエーション教室等を開催することにより、身体を動かす機会を提供し、運動する習慣や意欲を養うとともに体力の向上を図ります。	身体を動かす事業や検定などの技術向上・達成感を実感できる事業、スポーツを通して交流できる大会等の実施	両児童館において公認指導員による指導を受けながらトランポリンを体験する体験トランポリン教室では、それぞれ400人を超える参加者がありました。その他、バドミントン、バスケットボール、スポーツ大会を実施しました。	A	A
	(2) 小・中 学校 での 食 育 の 推 進	59	「食」に関する学習機会の充実（小・中学校給食、食育講座）	学校保健課	小中学校指導専門委員会（小学校の校長、中学校の校長、給食主任、栄養教諭2名で組織）を5回開催し、情報交換を行います。継続して実施します。	小中学校給食指導専門委員会（小学校の校長、中学校の校長、給食主任、栄養教諭2名で組織）を4回開催し、情報交換を行います。継続して実施します。	小中学校給食指導専門委員会（小学校の校長、中学校の校長、給食主任、小学校栄養教諭2名、中学校栄養教諭2名で組織）を4回開催し、給食や食育について情報交換を行いました。	A	A
		60	学校ファーム等での農業体験活動	指導課	市内小・中学校において、植え付けから収穫までの複数の生育過程を体験し、児童生徒に対する食育や情操教育の充実を図ります。継続して実施します。	市内すべての小・中学校において、農業体験等の実施率100%	市内全小・中学校（34校：分校含む）で農業体験等を実施しています。児童生徒の情操や生きる力の涵養を図るため、取組を継続していきます。	A	A
		61	地産地消の推進	学校保健課	上尾市産の農産物を給食の中に積極的に取り入れていることで、食材・給食への関心を高めます。継続して実施します。	給食で使用する上尾市産の農産物の種類や使用できる学校数を増やす。	【小・中学校】上尾市産の小松菜で作ったパウダーを使ってすいとん（アッピーすいとん）を取り入れました。 【小学校】揚げパン（アッピー揚げパン）を使用しました。上尾市産の枝豆で作ったパウダーをホワイトソースに入れたグラタン（あゆみグラタン）を給食に取り入れました。 【一部小学校…近隣に生産者あり】4,5月に上尾市産のトマトを使用したり、過年ではじゃがいも等地産野菜を使用しました。 【中学校】上尾市産の茶葉を衣に使用したとり天（アッピーお茶の葉とり天）やほうじ茶パウダーを使用したアッピーほうじ茶ミルクゼリー、アッピーほうじ茶マフィン、緑茶パウダーを使用したアッピー緑茶揚げパン、むき枝豆を使用したアッピーずんだカップケーキを実施。上尾市産の冷凍ブロッコリーを温野菜や炒め物に取り入れました。 【上尾市の農産物を使用した学校数】 小学校：共同購入物資で使用した学校数…22校 一部小学校で上尾市産の農産物を使用した学校数…13校 中学校：11校	A	A
	(3) 読 書 活 動 の 推 進	62	米飯給食の充実	学校保健課	食事内容の多様化を図り、栄養に配慮した米飯の正しい食習慣を身につける見地から教育上有意義と考えられています。米飯を中心とした日本型食生活や食文化を伝承するよい機会ととらえています。継続して実施します。	使用回数を増やす。	11月には市内全小・中学校で上尾市産の精白米を使用しました。（市内生産者・学校給食会から購入） 【計画回数】 小学校：4回 中学校：19回	A	B
		63	子ども読書活動推進事業の充実	指導課	年間を通して、読書推進の取り組みを行います。特に、「子ども読書の日」の取り組みとして、4月23日の読書の日前後に重点的な読書活動推進に取り組みます。継続して実施します。	図書館教育の研修内容の充実 読書活動の内容の充実	市内小中学校の「子ども読書の日」の取組実施率100% 各小中学校における読書推進の取組を充実させるために学校図書館支援員の研修会を11回実施しました。引き続き、各学校の取組の情報共有を図る機会を設け、読書活動の推進を図ります。	A	A
		64	子ども読書活動推進事業の充実	図書館	赤ちゃんから小学生までに様々な本に触れ合う機会を設け、読書に対する興味を持ってもらうため、読み聞かせや絵本のプレゼント、読書バスポート配布などを行います。読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実を図ります。	内容の充実	○ブックスタート事業：乳児と保護者のふれあい事業として、4ヶ月児健診時に絵本を配布しました(対象者1,372人)。 ○セカンドブック事業：小学校入学児童を対象に、読書バスポートを配布し、読書好きな児童を育成するため、家庭・学校・地域・図書館が連携し、読書活動の推進を図りました。（配布合計1,726人）。 ○おはなし会：全113回885人 ○あかちゃんおはなし会：全12回211人 ○えほんのじかん：全79回612人	B	B

基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	通し番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 子どもの心身の健康づくり	(3) 読書活動の推進	65	子ども読書活動推進事業の充実	子どもの読書活動支援センター	子どもの読書活動支援センターでは、家庭・地域・学校の読書推進のコーディネーターとして年間を通し市のすべての子供を本好きにするためのしかけづくりを行います。引き続き、家庭・地域・学校の読書推進に努め、本好きにするためのしかけづくりの充実を図ります。	内容の充実	○子供の読書イベント：年間4回、参加者 子供67人 ○学校図書館支援員合同講座：年間7回、参加者延べ人数 大人182人 ○おはなし会(本館)：年間2回、参加者 大人23人、子供24人 ○保護者・読み聞かせボランティア向け講座：年間1回、参加者 大人7人 ○地域・ボランティア支援：年間8回(地域・学校からの講師依頼) ○「おやこでえほんサロン」(図書館本館)：11回 大人36人 子ども47人	B	B
		66	学校図書館の充実	指導課	掲示物や特設のコーナーを設置し、明るく使いやすい学校図書館づくりに取り組みます。読書センターとしての役割に加え、学習センター、情報センターとしての役割を充実させるために、毎年選書を行うとともに、教育総務課、上尾市図書館、子どもの読書活動支援センターとも連携し、資料の充実を図ります。教師やアップスマイル学校図書館支援員、読書ボランティアによる読み聞かせ等も行い、児童生徒が本に親しみやすい環境づくりを行います。継続して実施します。	学校図書館利用率の向上 家庭での読書活動の推進	富士見小学校の図書室見学や研修での情報交換等を生かし、各校において、明るく使いやすい学校図書館と掲示物を作成しました。 学校図書館支援員の研修会において、関係各課と連携することで、読書活動の推進に努めました。 引き続き、関係各課と連携しながら、児童生徒が本に親しみやすい環境づくりを行います。	A	A
2 子どもの居場所・体験機会の提供	(1) 放課後児童対策の充実	67	放課後児童クラブ(学童保育所)支援員・補助員の研修促進	青少年課	NP0法人あげお学童クラブの会が主催する研修事業に対し、補助を行います。また、県主催の支援員・補助員研修に積極的に派遣します。	NP0法人あげお学童クラブの会主催の研修への補助 県主催の支援員・補助員研修への派遣	○NP0法人主催の研修への補助：57,200円、17回延べ1,784人参加 ○県主催の指導員研修への派遣：5回、延べ38人参加 ○県主催の放課後児童支援員認定資格研修会への派遣：3回、23人参加、23人修了	A	A
		68	放課後児童クラブ(学童保育所)における障害児受け入れ推進事業	青少年課	保護者が労働等により昼間家庭にいない障害のある子どもを学童保育所で受け入れます。NP0法人あげお学童クラブの会に対し、障害児受入分を加算した委託料を支出します。	学童保育を必要とする障害児の受入推進 NP0法人あげお学童クラブの会に対する障害児受入分及び障害児受入強化推進分を加算した委託料を支出	32か所で75人の障害児を受け入れました。 NP0法人あげお学童クラブの会に対し、障害児受入加算分の委託料を支出しました(64,343,748円)	A	A
		69	地域の実情に応じた開所時間延長の取り組み	青少年課	長期休業中における早朝開所の事業化や、土曜日の開所時間の延長、拠点での盆休暇中の開所など、放課後児童クラブの開所時間の延長に係る取組の実施について検討します。	開所時間の延長に係る取組の実施	長期休業中における早朝開所を実施しました。 (午前7時30分から受け入れ) 拠点での盆休暇中の開所を実施しました。	A	A
		70	子どもの自主性や社会性などの向上につながる取り組み	青少年課	関係施設とも連携し、そこでの遊びを通じて子どもの自主性や社会性等を向上させていくための育成支援を行います。	子どもの自主性や社会性等の育成支援が図れる事業を実施します。	放課後の時間に集まる児童の企画で様々なスポーツを行う「小学生スポーツタイム！」では1,191人の参加がありました。	A	A
		71	利用者や地域住民に対する育成支援内容の周知の推進	青少年課	青少年育成連合会の育成団体として地区会議に所属し、行事等への参加を通して地域と連携します。青少年育成連合会の地区会議の活動を通して、地域行事等に参加していきます。	地域との連携	青少年育成連合会の地区会議の活動を通して、地域行事等に参加しました。	A	A
	(2) 子どもの居場所・遊び場の充実	72	子ども向け講座の開催	青少年課	子どもたちが楽しみながら、体験・学習できるように、幼児向け講座を中心に、各種の講座を実施しています。講座内容の充実を図ります。	講座内容の充実	○アッピーランド：作って遊ぼう110人、おりがみ広場143人の他、七夕飾りつくりや季節毎の工作には300人を超える参加がありました。 ○こどもの城：わくわく工作211人、昔遊び327人、パソコンの日3166人の他、あげお産業まつり等で開催した親子ロボット教室に10人以上の参加がありました。	A	A
		73	児童館における遊びの指導者、ボランティアの確保	青少年課	健全な遊びの指導または体力増進の指導を行うため、各種事業の講師役・指導者として個人や団体のボランティアを確保します。関係機関・団体等と連絡・調整を行い、ボランティアの確保を図ります。	ボランティア団体や講師と連携し、講座内容の充実に努める	主な講座の参加人数 ○おもちゃの病院：212人 ○やぎさん一座の紙芝居：653人 ○将棋教室：70人 ○おはなし会：419人 その他、専門講師による染物教室を行いました。	A	A
		74	中・高校生の居場所づくり	青少年課	児童館には、市内に在住・在学であれば18歳以下の児童が団体登録をすることで利用可能な、ドラムや電子ピアノ等を備えた音楽室があります。文化活動の機会を提供し、居場所づくりを推進します。	引き続き、音楽室に限らず、中高生の居場所となるような事業を実施する。	中・高生を対象とした事業として「おしゃべりサロン」や「ゲームの部屋」、「自主勉強の部屋」を実施し、多くの利用者が集まりました。	A	A

基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	通し番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
2 子どもの居場所・体験機会の提供	(2) 子どもの居場所・遊び場の充実	75	放課後子供教室の実施計画	生涯学習課	放課後子供教室を2か所で実施します。	原市公民館及び大石公民館で、それぞれ火曜日教室、木曜日教室を実施する。	原市公民館で火曜日教室・木曜日教室を、大石公民館で火曜日教室・水曜日教室をそれぞれ実施しました。	A	B
		76	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携等による実施	生涯学習課	放課後子供教室と放課後児童クラブの一体型実施の可能性を検証します。事業結果を生かし青少年課と検討します。	青少年課及びNPO法人あげお学童クラブの会と情報・意見交換を行い、放課後児童健全育成事業（学童保育）と放課後子供教室、それぞれの事業の現状と課題について、認識の共有を図る。	青少年課及びNPO法人あげお学童クラブの会と情報・意見交換を行い、事業の現状と課題についての認識の共有を図りました。	B	B
		77	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携等による実施	青少年課	放課後子供教室及び放課後児童クラブの一体的な、又は連携による実施可能性について検討します。	引き続き、生涯学習課及びNPO法人あげお学童クラブの会と情報・意見交換を行い、認識の共有を図る。	放課後子供教室及び放課後児童クラブの一体的実施をしているさいたま市へ視察に行きました。教育委員会と協議し、実現に向けた検討を行いました。事業者と話し合いを行いました。	A	B
		78	小学校の余裕教室などの公共施設を活用した放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施	生涯学習課	公民館の利用者の利便や児童の安全確保の観点から、放課後子供教室を学校に拡充していくことが望ましいと考えますが、学校運営上支障の有無を検証していく必要があります。子供達の安全かつ安心な居場所づくりを推進するため、学校・教育総務課・青少年課と検討します。	学校での事業実施について、実施可能場所があると回答をいただいた学校に対して、事業説明を行い実施の可能性について検討する。	放課後子供教室の2つのプログラムにおいて、講師を依頼した教員の協力により、学校施設を利用することができました。	A	A
		79	小学校の余裕教室などの公共施設を活用した放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施	青少年課	小学校の転用可能教室における放課後児童クラブへの活用については、学校教育に支障が出ないことや上尾市公共施設等総合管理計画との整合を図ることが必要となることから、関係部署と協議しながら活用を検討します。	関係部署との連携	児童館こどもの城に放課後児童クラブが開設できるよう調整しました。	A	A
		80	放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施に関する教育委員会と福祉部局の連携	生涯学習課	関係部署と連携を図りながら、安定した放課後子供教室の実施を推進します。放課後児童クラブやコミュニティ・スクールとの関係を構築します。	引き続き、放課後児童クラブの経験者の協力を得て、放課後子供教室を運営する。	引き続き、放課後児童クラブの経験者の協力を得て、放課後子供教室を運営した。	A	B
		81	放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施に関する教育委員会と福祉部局の連携	青少年課	放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施について、いずれの事業も円滑に進められるよう相互に連携を図ります。	関係部署との連携	放課後子供教室と放課後児童クラブの一体的実施に向けた情報共有を生涯学習課と行いました。	A	B
	(3) 多様な体験活動の場の提供	82	自然学習館管理運営事業の推進	みどり公園課	上尾丸山公園の環境や自然学習館の施設を活用し、子どもたちに自然保護や環境教育の体験学習の機会をつくります。例年行っている体験教室だけでなく、「かいぼり事業」による、継続的な生態系に関する環境教育の機会の提供を行います。	○市民協働による外来種の駆除や湿地の再生を進めて、生物多様性の回復を進める。 ○市民参加型イベント「みんなで水辺守」等 15回実施 参加者数200人以上 ○指定管理業務の自然学習館のイベントの内容を充実させる。	継続的に実施している体験教室だけでなく、「水辺再生事業（かいぼり）」に関する体験学習できるイベントを開催しています。また、多くの市民が生物多様性について学習できるように情報発信を行いました。みんなで水辺守は回数、参加者ともに目標を達成しました。 ○ボランティアと市の協働による自然再生の取組み「みんなで水辺守アメリカザリガニ駆除編」 10回実施（定員各40名） 親子216名参加 「みんなで水辺守湿地のお手入れ編」 4回実施（定員各40名） 親子13名参加 「みんなで水辺守池底のシートはがし！編」 4回実施（定員各40名） 親子44名参加 ○「大池自然再生日記」、「かいぼり瓦版」、湿地の生きものチラシ等での情報発信。 ○上尾市環境推進大会2024において、パネル出展とミニ講演を実施。 ○自然学習館での自主事業として、子供が楽しんで参加できるイベントを開催。	A	A
		83	中・高校生の乳幼児ふれあい体験	保育課	公立保育所14か所において、市内の中・高校生の社会体験学習の受入れを行います。中・高校生の社会体験学習の一環としてふれあい体験を実施していきます。	公立保育所市内の中・高校生の社会体験学習の受入れ、社会体験学習の一環としてふれあい体験を継続実施していきます。	公立保育所12か所において、市内の中学生の社会体験学習の受入れを行いました。中学生の社会体験学習の一環としてふれあい体験を実施していきます。	A	A

基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
2 子どもの 居場所・体 験機会の提 供	(3) 多様な体 験活動の 場の提供	84	地域交流の推進	指導課	地域について学ぶ総合的な学習の時間、生活科等の学習を充実させるため、地域の教育力の導入及び地域交流を図る考えに立ち、市民を講師として、知識や経験を学ぶ教育活動を実施します。継続して実施します。	教育活動における積極的な地域人材の活用	生活科において、町探検を実施し、地域についての理解を深めるとともに、地域の方々と交流しました。総合的な学習の時間では、「街づくり」を学習課題とした単元を設定している学校が増加し、地域とともに地域について学ぶ機会が増加しました。市民や企業、団体等を講師とした教育活動を積極的に実施します。	A	A
		85	子ども大学あげお・いな・おけがわ あげお子ども大学	生涯学習課	地域の大学・伊奈町・桶川市と連携しての「子ども大学あげお・いな・おけがわ」や、近隣大学などと連携し、より高度で専門的な学習内容の「あげお子ども大学」を実施し、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供するとともに、地域で子どもを育てる仕組みを作ります。子どもたちの知的好奇心を刺激するため、大学等と連携・協働しながら多様な分野の学びを提供します。	「子ども大学あげお・おけがわ・いな」及び「あげお子ども大学」を実施する。	子ども大学あげお・いな・おけがわは、5回の講座で延べ199人の参加、あげお子ども大学は、3回の講座で延べ44人の参加がありました。	A	B
		86	土曜日の教育支援（公民館子ども教室）	生涯学習課	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、学校の休日に体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施し、子どもにとってより豊かで有意義な休日となる活動を推進します。子どもがより豊かで有意義な休日を過ごせるよう、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、体験的な学びの機会を提供します。	全24教室実施する。	全26教室を実施（上尾4、上平4、平方4、原市6、大石4、大谷4）。	A	B
	(4) ボラン ティア ・福祉 教育の推 進	87	ボランティア活動	指導課	児童生徒が進んで社会に奉仕したり、ボランティア活動・福祉体験に参加したりできるように、実践的な態度や資質、能力の育成を図ります。継続して実施します。	児童生徒のボランティア活動に対する実践的な態度や資質、能力の育成	各小・中学校においては、教育課程の全体計画・年間指導計画にボランティア教育を位置付け、取り組みました。特に、中学校においては、生徒会活動による地域ボランティア活動が活発に行われました。	A	A
		88	福祉教育	指導課	児童生徒が進んで社会に奉仕したり、ボランティア活動・福祉体験に参加したりできるように、実践的な態度や資質、能力の育成を図ります。継続して実施します。	児童生徒の福祉に対する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。	各小・中学校においては、教育課程の全体計画・年間指導計画に福祉教育を位置付け、各教科等と関連させながら、取り組みました。福祉教育に係る外部講師等の招聘しました。	A	A
		89	中学生社会体験チャレンジ事業	指導課	中学生が地域の中で、福祉体験、社会体験活動を通じて、多くの人々とふれあい、学校で得られない経験を積むことで、豊かな感性や社会性、自立心を養い、たくましく生きる力を育てます。継続して実施します。	市内中学校における「ふれあい講演会」および「職場体験」の実施率100%	令和6年度は、190の事業所に御協力いただき、市内全中学校の2年生1,724名が、職場体験を行いました。また、市内全中学校において「ふれあい講演会」を実施しました。令和7年度も引き続き、生徒の将来に対する夢や希望を育むために職場体験活動並びにふれあい講演会を実施します。	A	A
3 学校・家 庭・地 域の連 携の推 進	(1) 地 域 ぐ る み で の 家 庭 教 育 の 推 進	90	高齢者と子どもたちとの交流	公民館	地域全体で子どもの育ちを見守り、生きる力を育んでいくため、公民館で行っている高齢者を対象とした講座の中で、高齢者と地域の小・中学生との交流を図ります。高齢者と子どもたちの交流が図れるよう、機会の提供を行います。	放課後子供教室の講師として地域の高齢者の方々に協力してもらう。	引き続き、放課後子供教室の講師として地域で活躍する高齢者の方々の協力を得ることができました。	A	B
		91	家庭教育推進事業	生涯学習課	子どもが基本的な生活習慣や社会的マナーを身につけ自立心を育むために重要な役割であり、教育の出发点である家庭教育の推進のため、幼稚園・学校・家庭・地域との連携を図りながら講演会などを実施し、子育て中の親に学習機会や情報を提供します。公民館においても、親子の交流が図れるような事業を実施します。子どもが健やかに成長できるよう、幼稚園・学校・家庭・地域等と連携し、継続して家庭教育の推進に取り組んでいきます。	家庭教育に関する講座を実施する幼稚園の保護者会に対して支援を実施する。	家庭教育に関する講座を実施する幼稚園の保護者会3団体に対して支援を行いました。	A	B
		92	家庭教育推進事業	公民館	子どもが基本的な生活習慣や社会的マナーを身につけ自立心を育むために重要な役割であり、教育の出发点である家庭教育の推進のため、幼稚園・学校・家庭・地域との連携を図りながら講演会などを実施し、子育て中の親に学習機会や情報を提供します。公民館においても、親子の交流が図れるような事業を実施します。子どもが健やかに成長できるよう、幼稚園・学校・家庭・地域等と連携し、継続して家庭教育の推進に取り組んでいきます。	公民館講座として全8講座実施する（上尾1、上平1、平方2、原市1、大石1、大谷2）。	公民館講座として全11講座を実施しました（上尾1、上平2、平方3、原市3、大石1、大谷1）。	A	B

基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
3 学校・家庭・地域の連携の推進	(2) 各種子ども相談事業の充実	93	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用	教育センター	いじめ・不登校等、生徒指導に関わる問題の重要性から、健全な児童生徒の育成を図ることを目的として、臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー、教育・社会福祉分野の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、教職員・保護者への指導助言を行ったり、児童生徒の心の相談にあたったりします。相談内容が複雑化、深刻化していることから、関係機関と連携を図りながら問題解決にあたるということが重要になっています。	依頼のケースに100%対応	小中学校全校にスクールカウンセラーを配置 ○年間相談者延べ人数：小学校1,923人／中学校1,192人／計3,115人の相談に対応しました。 ○内容：いじめ16件／不登校686件／発達障害等744件／心身の健康・保健967件／学業・進路182件等 学校からの派遣依頼があったケース（30件）にスクールソーシャルワーカー8人が100%対応しました。 ○延べ相談件数：3,652件	A	A
		94	家庭児童相談員相談	こども家庭保健課	家庭や学校生活における乳幼児、児童生徒の問題を中心として、子どもの福祉の向上を図るため、各種相談に応じ必要な助言を行います。他課との連携や研修受講による資質向上により、相談に対応していきます。また、関係機関との連携や相談員の資質向上を図りながら、引き続き事業を実施していきます。	相談件数の増加	18歳までのこどもに関する相談に、専門の相談員が対応しています。 電話と面接相談だけでなく、子育てサロンへの出張相談も行っています。 ○年間相談件数 591件 相談形態 電話 415件 面接 75件 子育てサロン 26件 訪問 75件	A	A
		95	青少年相談事業	少年愛護センター	青少年に関わる学校・家庭での問題や交友関係、非行などの悩みごとの相談に応じます。引き続き、気軽に相談できる雰囲気づくりに努めます。広報誌や非行防止キャンペーンなどで、相談業務の周知を図ります。	青少年に関わる悩みごとの相談対応及び相談しやすい雰囲気づくり、相談業務の周知	広報誌「くぬぎ」の発行や非行防止キャンペーンを実施、その他に啓発活動（啓発チラシ配布、パネル展等を開催）を実施しました。 電話や面談で無料相談できる体制を整えています。 電話相談件数：168件/年、面接件数：11件/年	A	A
		96	子ども・若者相談	こども家庭保健課	不登校やニート、ひきこもり等自立に向けて悩んでいる本人もしくはその家族に対し、心理相談員が相談を受けます。相談内容により、関係機関にご案内する場合があります。関係機関等との連携を図り、自立に向けて悩んでいる子ども・若者が社会生活を円滑に営み、次代の社会を担うことができるようになることを目指します。	相談体制の充実	上尾市子ども・若者支援地域協議会のネットワーク内の支援体制の強化を行いつつ、ひきこもりなど困難を抱える子ども若者の相談に対応しました。 新規相談者数：43人（うち本人の相談者数：28人） 継続相談者数：26人（うち本人の相談者数：13人） 本人からの相談率 59.4%	A	A
	(3) 不登校・非行の未然防止	97	生徒指導推進協議会の推進	指導課	市内小・中・高等学校及び市PTA連合会、上尾警察署、区長会連合会等の関係機関で構成し、広域的・総合的な生徒指導の取組を推進します。学校と地域との連携による広域的・総合的な生徒指導の取組を推進します。	市内小・中・高・特別支援学校及び上尾警察署並びに関係機関と相互の連携による広域的・総合的な生徒指導の取組を推進	○「青少年健全育成地域の集い」の実施（上尾富士住建ホール） ○ネットトラブル防止啓発資料（付箋）を11,100部作成 ○中学校区ごとの地域連携街頭補導を実施（夏季休業中延べ104回、冬季休業中延べ94回） 引き続き、学校と地域との連携による広域的・総合的な生徒指導の取組に努めます。	A	A
		98	街頭補導活動事業	少年愛護センター	地域やPTAなどから推薦された少年補導委員が、「愛のひと声」を合言葉に街頭補導活動を定期的に実施し、非行の未然防止に取り組めます。補導（声掛け）内容の大半は、帰宅誘導や自転車の二人乗りなど交通違反に関するものとなっています。引き続き「愛のひと声」による補導（声掛け）活動を実施し、非行の未然防止に取り組んでいきます。	街頭補導活動を定期的に実施	街頭補導活動（関係団体との協力・夜間補導・教員補導・地区補導等）を実施しました。 補導件数：2,209人/年、補導回数：241回/年、参加延べ人数：848人/年	A	A

基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
3 学校・家庭・地域の連携の推進	(4) 開かれた学校づくり・学校安全の推進	99	学校・家庭・地域・関係機関の連携推進	指導課	市内すべての小・中学校に、学校応援団を組織し、学校応援団コーディネーターを中心に学校の教育活動を支援します。児童生徒の安全確保や学校の環境整備、教育活動に対する支援の充実を図ります。	学校応援団を積極的に活用した環境整備や教育活動の充実	○学校応援団の令和6年度の活動回数は市内全小中学校合わせて7,153回、活動日数は平均147日 ○児童生徒の安全確保や環境整備など、学校応援団を活用した教育活動を推進します。	A	B
		100	学校安全の推進	学校保健課	児童・生徒・教職員、保護者等が災害時（大地震：震度5弱を想定）に適切な行動がとれるよう、上尾市小・中学校一斉避難訓練を実施します。また、児童生徒を犯罪から守るために、埼玉県警察、上尾警察署等からの情報を各学校に提供します。内容の見直しを図りながら、継続して実施します。	児童・生徒・教職員、保護者等が災害時（大地震：震度5弱を想定）に適切な行動がとれるよう、上尾市小・中学校一斉避難訓練を実施します。また、児童生徒を犯罪から守るために、埼玉県警察、上尾警察署等からの情報を各学校に提供します。内容の見直しを図りながら、継続して実施します。	児童・生徒・教職員、保護者等が災害時（大地震：震度5弱を想定）に適切な行動がとれるよう、上尾市小・中学校一斉避難訓練を5月に実施しました。また、児童生徒を犯罪から守るために、埼玉県警察、上尾警察署等からの情報を各学校に提供しました。	A	A
		101	コミュニティ・スクール推進事業	指導課	開かれた学校づくりの実現に向けて、地域住民の学校運営への参画を図り、保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることができるように、各小・中学校でコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会を設置します。地域住民の学校運営への参画に向けた取組を推進します。	開かれた学校づくりの実現に向けた学校運営協議会の活性化	○市内小中学校の学校運営協議会設置率100% ○市内小中学校全校において、学校運営協議会の公開及び会議録の学校ホームページへの掲載 ○引き続き、学校運営協議会を活性化を図り、開かれた学校づくりに努めます。	A	A
		102	元気な学校をつくる地域連携推進事業	指導課	各小・中学校の学校応援団員が安心して活動できるように、障害・賠償保険に加入します。学校応援団の方々安心して活動できる環境の整備を図ります。	学校応援団員が安心して活動できる環境の整備	各小・中学校の学校応援団登録者3,500人を対象にして傷害・賠償保険に加入しています。 ○保険内容：ボランティア活動保険 ・死亡後遺障害250万円 ・入院日額3,000円 ・通院日額2,000円 ・賠償責任 対人賠償1名1億 対物賠償1,000万円 ・特定疾病事故補償付き	A	A

基本目標3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	通し番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 障害のある子どもへの支援の充実	(1) 障害のある子どもへの保育・療育の充実	103	障害児保育事業	保育課	上尾市立保育所では、心身に障害のある、または発達遅延のお子さんが、集団での生活や遊びをとおして、ともに育ちあい、心身の発達や基本的な生活習慣、社会生活を身につけられるようになることを目的として、障害児保育（特別支援保育）を行っています。また、専門職による障害児等巡回指導を行います。継続して、障害のある児童の個性や可能性を尊重し、子どもと家庭への支援を、関係機関と連携して取り組んでいきます。	専門職による障害児等巡回指導を行い集団保育に活かします	関係機関と連携し、障害児を健常児とともに集団で保育し、相互に発達を促すための障害児保育を実施しました。また、専門家による巡回相談を実施しました。	A	A
		104	発達支援専門員巡回事業	こども発達センター	発達支援の知識や経験を持つ専門職員が、保育所等を巡回し、保育士等に対して発達支援に関する助言を行います。助言内容を日頃の保育に活用してもらい、児の発達を促します。継続して巡回指導を行っていきます。	内容の充実	巡回で助言した児童は延べ人数476人でした。予定より希望が多く出たため、計6回巡回を増やしました。内容は、できるだけ巡回先のニーズに応えるよう対応しました。	A	A
		105	上尾市児童発達支援センターつくし学園における保育・療育	こども発達センター	つくし学園に通園する発達に遅れのある児童（重複障害児、重症心身障害児を含む）について、保育・療育を行い、発達の促進を図ります。また、つくし学園分室に通園する児童に、保育・療育を行い、発達の促進を図ります。通園する園児の障害や保護者のニーズを踏まえ、支援体制の充実を図ります。	内容の充実	年度末在籍園児数65名。年度途中の受入や登園日数の増などの対応を図りました。また、複合施設内の保育所との交流を定期的に実施しインクルーシブの推進に努めました。	A	A
		106	地域支援としての相談支援・保育所等訪問支援事業	こども発達センター	障害児相談支援として、障害児通所支援を利用する児童の「障害児支援利用計画」を作成します。また、保育所等訪問支援として、保護者の申請により、訪問支援員が保育所や幼稚園を訪問し、発達支援が必要な児が集団生活にスムーズに適応できるように、助言を行います。利用者の状況に応じた適切な支援を実施します。	相談体制の充実	相談支援についてはコーディネーターとして地域と保護者を繋ぐ役割を果たしています。また保育所等訪問支援については地域の幼稚園等との連携を深めてきました。 ○障害児相談支援 利用契約人数 56人 ○保育所等訪問支援 利用契約人数 13人 訪問支援回数 35回 (令和6年度に親子教室のHappyトライアングルサポートが始まった事により、親子教室を退室して保育所等訪問支援の利用を開始していたケースがなくなり、契約件数が減りました。)	A	A
		107	親子教室の充実	こども発達センター	病気・障害のある乳幼児や発達や行動面に不安や課題のある乳幼児と保護者を対象に、集団遊びや個別相談、保護者学習会などを行い、お子さんの発達を促したり、保護者がお子さんへの関わり方を学ぶことができるように支援します。引き続き事業を実施し、発達支援を行います。定期的にお子さんの発達状況を確認し、他サービス（児童発達支援事業所、保育所等訪問支援）の紹介などを行い、発達状況に合った機関につないでいきます。	内容の充実	○Happyトライアングルサポートを開始しました。三者（保護者・在籍先施設・当センター）がそれぞれに把握する児の姿を共有し連携をはかって集団生活での過ごしやすさをサポートすることで発達支援を行いました。 ○保護者と相談を重ね、児の発達段階を共有し、発達状況に合った機関を選んでいけるよう情報提供を行いました。 ○1歳6か月児～2歳児（歩行）のクラスの入室希望者増加により、年度途中から2クラス増やし開催しました。発達支援の必要な児が速やかに入室できるように努めました。 ○心理士等が親子教室の運営に対し定期的にプログラム内容、教室利用児、保護者への支援の仕方等助言を行いました。	A	A
		108	発達訓練・相談事業	こども発達センター	言葉や運動の発達・行動面に不安や課題のある乳幼児を対象に、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士が訓練・相談を実施します。また、理学訓練は小・中学生、心理は小学生も対象に、支援を実施します。対象児の状況に合わせた訓練・相談を行っています。	内容の充実	保護者の不安に早期に対応できるように初回の予約枠を確保しています。また、キャンセル枠を有効に活用するため、初回の方や必要性の高い方に対して優先的に案内しました。適切な間隔で訓練・相談が利用できるように対象児に応じて予約の間隔を調整しました。	A	A
		109	特別支援教育	指導課	障害のある子どもたちに対して、個別の教育的ニーズを把握し、当該児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、必要な支援を行います。児童生徒一人ひとりについて個別の指導計画を作成し、関係機関と連携して指導の充実を図ります。障害のあるなしに関わらず、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行えるよう、体制の充実を図ります。	教職員の研修の充実 特別支援教育担当教員の専門性の向上を図るための支援の充実。	特別支援教育コーディネーター研修会の実施：年間3回、市内33校対象 特別支援学級担任・通級指導教室担当者研修会の実施：年間3回 県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる巡回相談の実施：各小中学校延べ回数4回 上尾市特別支援教育リーフレットの作成・配布 引き続き、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、必要な支援に努めます。	A	A

基本目標3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 障害のある子どもへの支援の充実	(2) 障害のある子どもの地域生活への支援	110	自立支援給付事業	障害福祉課	障害児の保護者が自分で選んだ事業所や施設との契約によりサービスの提供を受けられる制度です。継続して実施します。	障害児または家族の生活の質の向上のため継続して実施	R6年度障害児受給者証交付人数45人 障害児に居宅介護や短期入所など必要な支援を行い、本人又は家族の日常生活の質の向上を図ることができました。	A	A
		111	補装具費支給制度	障害福祉課	日常生活能力の向上を図るために、補装具の交付・修理を行います。日常生活能力の向上を図るため、継続して実施します。	障害児の日常生活の質の向上のため継続して実施	R6年度給付実績 障害児98人 障害児に対して補装具の交付・修理を行い、日常生活能力の向上を図ることができました。	A	B
		112	障害者等日常生活用具給付事業	障害福祉課	在宅の障害児に日常生活用具を給付します。日常生活能力の向上を図るため、継続して実施します。	障害児の日常生活の質の向上のため継続して実施	R6年度給付実績5,635人（児者含む全件） 障害児に対して日常生活用具の給付を行い、日常生活能力の向上を図ることができました。	A	B
		113	障害児生活サポート事業	障害福祉課	障害児を一時的に介護したり外出の付き添いをしたりするなど、本人や家族の必要としている介護サービスを柔軟に提供します。障害児の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図るため、継続して実施します。	障害児の福祉の向上のため継続して実施	R6年度障害児受給者証交付人数88人 障害児の福祉の向上及び介護者の負担軽減の支援を行うことができました。	A	A
		114	児童発達支援事業	障害福祉課	未就学の障害児に対し、通所支援を行います。継続して実施します。	未就学の障害児に対し通所支援を継続して実施	延べ5,283件（延べ34,041日） 未就学の障害児に対し、通所支援を行い、日常生活における基本的動作や知識技能の習得、集団生活へ適応する能力の向上を図ることができました。	A	B
		115	放課後等デイサービス事業	障害福祉課	学校に就学した障害児に対し、通所支援を行います。継続して実施します。	学校に就学した障害児に対し通所支援を継続して実施	延べ14,798件（延べ75,120日） 学校に就学した障害児に対し、学習や生活のサポート、余暇支援など通所支援を行い、生活能力の向上を図ることができました。	A	A
		116	移動支援事業	障害福祉課	生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際に、移動の介助を行います。継続して実施します。	移動の介助、外出支援を継続して実施	R6年度実利用数 児童11人 障害児に対して移動介助や外出支援を行い、生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加を支援することができました。	A	B
2 児童虐待・DV等への対応	(1) 児童虐待防止の推進	117	総合的な児童虐待防止対策の実施	こども家庭保健課	児童虐待通告、相談等に対して、子どもを虐待から守るため、児童相談所・警察・保健センター、民生・児童委員、主任児童委員等の関係機関と協力して家庭訪問、調査等を実施します。また児童虐待の予防、早期発見、早期対応に努めるため、子ども支援ネットワーク構成機関による各種会議及び児童カンファレンス、子ども支援ネットワーク主催の講演会、イベント会場内での啓発活動等、様々な活動を行います。発生予防、早期発見・早期対応だけではなく、虐待を受けた子どもの保護・自立支援、家庭への支援など総合的な児童虐待防止対策を実施します。	関係機関との連携強化	・要保護児童対策地域協議会の構成機関との連携を図りながら代表者会議1回、実務者会議13回を開催し、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を行いました。 ・11月の児童虐待防止推進月間には、広報あけお、上尾Webサイトでの掲載を始め、保育所、教育機関などの公共施設に啓発ポスターの掲示を行いました。また、ヤングケアラー支援の関係機関向けの研修を実施しました。	A	A
		118	児童相談体制の充実	こども家庭保健課	児童の権利を擁護し、最善の利益を図ることを目的に、児童及びその家族等を支援・援助するため児童相談を行います。関係機関との連携を図り、相談体制の充実を図ります。	相談体制の充実	要保護児童対策地域協議会（子ども支援ネットワーク）の構成機関との連携を図り、情報を共有し、児童相談に対応しています。緊急・要保護性のある場合には、児童相談所に通告して対応しています。 児童虐待相談 219件 養護相談等 541件	A	A

基本目標3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
2 児童虐待・DV等への対応	(2) DV・女性相談の充実	119	DV相談	人権男女共同参画課	DV被害者からの相談を受け付けるとともに、関連機関との連携による支援を実施します。継続して実施します。	相談体制の充実	相談者の性別を問わず、DVに関する相談に対応しました。 ○相談日 毎週月～金曜日 ○相談実施件数 141件	A	A
		120	女性のための相談	人権男女共同参画課	女性を対象として、子育てやDVも含む相談を毎週水曜日に実施します。継続して実施します。	相談実施率80%以上 (相談実施件数÷申込件数)	相談実施件数159件(申込件数203件、相談実施率78.3%) 女性が抱える様々な悩みの相談に専門のカウンセラーが対応しました。	B	B
	(3) 子どもの権利擁護の推進	121	人権保育の推進	保育課	上尾市人権保育基本方針に基づき、子どもの人権を尊重した保育を行います。また、人権普及・啓発活動と市民への意識啓発を図ります。	令和6年度も人権を引き続き人権保育推進委員会中心に人権保育に向けた取り組みを行います。	全国人権保育研究会(徳島)に参加しました。各保育所の保育主査各1名が人権保育推進委員となり、人権保育の推進に努めました。 原市南保育所では家庭訪問継続実施しました。	A	A
		122	人権教育の推進	指導課	上尾市人権教育推進プランに基づき、一人ひとりを大切にする教育を推進します。継続して実行します。	上尾市人権教育推進プランに基づく人権感覚の醸成	事業報告集75部発行 人権作文・標語集17,100部発行 引き続き、上尾市人権教育推進プランに基づいた一人一人を大切にする教育の大切にする教育の推進に努めます。	A	A
3 自立が必要な家庭等への支援	(1) 子どもへの支援	123	学習支援事業	生活支援課	生活困窮世帯の中学生等を対象に、学習習慣を身に付ける場、進学のための学習の場、進学や家庭の悩みを聞いてもらえる場として学習支援教室を実施します。継続して実施します。	受験学年である中学3年生の利用率について、同意書を受領している対象者の60%を目標とします	令和6年度の参加者は、小学生が9人、中学生が26人、高校生が23人でした。 なお、生活保護世帯の中学3年生については、同意書を受領している19のうち9人が参加し、利用率は47.4%でした。	B	B
		124	学習支援事業	こども支援課	児童扶養手当受給世帯の中学生等を対象に、学習習慣を身に付ける場、進学のための学習の場、進学や家庭の悩みを聞いてもらえる場として学習支援教室を実施します。	令和6年度も引き続き長期継続契約となるため、児童と支援員の信頼関係構築、安定した事業運営の基盤整備を継続し、随時、利用動向やアンケート等による調査を実施していきます。	昨年度に引き続き、児童と支援員の信頼関係の構築、安定した事業運営の基盤を整備しております。事業の利用人数増加を図るため、対象者への案内チラシ作成配布や、窓口応対時に利用動向を行いました。令和6年度は夏期・冬期特別教室等を実施し、学習の補填や入試対策、教室への参加を推進しました。	A	A
		125	訪問支援	生活支援課	生活保護世帯及び生活困窮世帯の学習支援教室利用促進のため、ケースワーカーの訪問による動向に加え、事業受託団体の担当者とともに家庭訪問による相談支援を行っています。さらに、上尾市が必要と判断した場合には、学習支援員を家庭に派遣しています。これらの事業について、継続して実施します。	相談支援と派遣学習を合わせた訪問実施率について、同意書を受領している対象者の60%を目標とします	令和6年度の訪問回数は、小学生世帯が191回、中学生世帯が367回、高校生世帯が415回の合計973回でした。なお、同意書を受領している135人のうち、127人に訪問を行っており、訪問実施率は94.1%でした。	A	A
		126	訪問支援	こども支援課	教室に来られない子どもや、不登校等の理由で社会とのつながりが少ない子どもや保護者に対して、家庭訪問を通して学習面や生活面等の相談を実施します。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行されたが、今年度も感染症対策を徹底し、児童・保護者とのつながりが途切れることがないよう、家庭訪問や電話相談を充実させていきます。	児童・保護者とのつながりが途切れることがないよう継続的に実施し、家庭訪問や電話相談を充実させることができました。	A	A

基本目標3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	通し番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
3 自立が必要な家庭等への支援	(2) 保護者への支援	127	児童扶養手当支給事業	こども支援課	父または母のいない家庭や、父または母が一定の障害の状態にある家庭の児童の母（または父）、又は父または母に代わってその児童を養育している人に手当を支給します。ひとり親家庭の自立を促進するため、経済的基盤の確立に向けた支援及び相談指導体制の充実を図ります。	引き続き、制度の周知や正確な認定及び支給処理に努めます	令和7年3月末時点での受給者数は、1,251人となっております。今後も広報等で制度の周知を図って行きます。	A	A
		128	ひとり親家庭の自立支援のための助成事業（教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給）	こども支援課	ひとり親家庭の雇用安定及び就業の促進を図るため、教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を支給します。自立促進を図るため、ひとり親家庭の経済的基盤の確立に向けた支援を進めていきます。	引き続き児童扶養手当の現況届時にひとり親家庭へ制度の周知に努めます。	令和6年度の教育訓練給付金の支給件数は8件、高等職業訓練促進給付金の支給件数は27件です。	A	A
		129	就学援助制度	学務課	経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に必要な援助を行います。また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しています。学校等の協力や広報媒体を活用して、制度の周知徹底を図り、援助の必要な多くの保護者に対して経済的支援を行います。	適正な支給	○令和6年度就学援助制度補助対象者数： 小学校860人（小学校入学前児童・要保護児童含む） ／中学校474人（要保護生徒含む） ○令和6年度就学援助費（学用品費等）： 小学校31,263,322円／中学校22,013,327円／計53,276,649円	A	A
		130	就学援助制度	学校保健課	経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に必要な援助を行います。また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しています。学校等の協力や広報媒体を活用して、制度の周知徹底を図り、援助の必要な多くの保護者に対して経済的支援を行います。	適正な支給	○令和6年度援助費（給食費）： 小学校 31,937,981円 中学校 22,937,350円 計 54,875,331円	A	A
		131	就労に関する情報提供	こども支援課	県などが実施する資格取得のための受験対策講座に関する情報提供や、ふるさとハローワークと連携して就労を希望する人の支援などを行います。	引き続き児童扶養手当の現況届時にひとり親家庭へ相談場所の周知に努めます。	令和6年度にふるさとハローワークと連携を希望した人は4名です。今後も窓口等で支援内容の周知を図っていきます。 また、つどいの広場あそぼうよ（地域子育て支援拠点）ではマザーズハローワーク大宮と連携し、出張相談会を開催しました。令和6年度は6回開催し、21名が参加しました。	A	A
		132	ひとり親相談	こども家庭保健課	ひとり親相談窓口（子どもすくすくスクエア）を設置し、さまざまな相談に応じます。また情報コーナーを設け、自立支援に役立つ情報などの提供を行っています。	相談体制の充実	ひとり親家庭のさまざまな困りごと（生活、家族関係、こどもの養育など）の相談に応じています。 ・相談延べ件数 222件	B	B
		133	児童扶養手当受給世帯への水道料金・下水道使用料の減免	業務課	児童扶養手当を受給している、または同一世帯に同手当を受給している方がいる水道・下水道使用者を対象に、水道料金基本料金相当額・下水道使用料基本使用料相当額の減免を行い、家庭への経済的支援を行います。	引続き広報やWebサイトを通じ周知していく。	「広報あげお」及びWebサイトに掲載し、周知しました。	A	B
4 外国籍の家庭や外国につながる子どもへの支援		134	外国の文化・習慣等に配慮した教育・保育の実施	保育課	保育所（園）や幼稚園等において、外国籍の幼児等が適切な教育・保育を受けることができるよう、支援を行います。	多様性を尊重し、状況に応じて、個別の支援を行う。	コミュニケーションをとるため、ジェスチャーや写真・絵など視覚的な情報を用いました。保護者へは、お便り等をローマ字で作成したり、漢字にルビをふるなどの対応を行い、わかりやすい日本語で話すよう対応しています。また、令和6年度は原市南保育所に音声翻訳機を導入し、様々な保育所で対応できる用意をしました。	A	A
		135	日本語指導職員派遣	学務課	日本語の理解が十分でない外国人等の児童生徒に対し、日本語の習得や支援のため、日本語の指導員を配置します。今後も事業を継続し、上尾市立小・中学校長からの申請に応じて、日本語指導職員を派遣します。日本語指導を必要とする児童・生徒の増加に伴い、事業の拡大を図る必要があります。	適正な配置	○現状＜令和6年度日本語指導職員配置状況＞ ・配置校：小学校17校、中学校8校、計25校 ・対象児童生徒：小学校55人、中学校20人、計75人 ・派遣職員：計20人	A	A
		136	市民による通訳翻訳ボランティア制度の運営	市民協働推進課	市内に居住する外国人に対し外国語での行政サービスを提供するために通訳翻訳ボランティアを設置し、市の施設や市が主催する行事での通訳や市が発行する文書の翻訳を実施します。	引き続き制度の周知を図るとともにボランティア登録者が増えるよう市民への周知にも努める。	令和6年度は合計12件の依頼を受け、対応しました。内訳としては、通訳依頼として、健康増進課（2件）、つくし学園（5件）、中学校派遣（3件）の計10件、翻訳依頼として学校保健課より計2件の依頼がありました。また、令和6年度より上尾市通訳翻訳ボランティア設置要綱の一部改正を行ったため、通訳1回あたり3,000円（原則2時間以内、交通費込み）翻訳A4用紙1枚当たり1,500円の謝金を支給しました。	A	A
		137	ハローコーナーなどの相談体制の充実	市民協働推進課	外国人市民向け相談窓口（ハローコーナー）において、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語による相談を実施します。また、各窓口において外国語に対応できるように、電話やタブレットによる通訳制度を実施します。	引き続き周知を図るとともに窓口を設置できるような通訳サービスの案内を作成する。	令和6年度電話通訳の利用件数は43件、ハローコーナーの相談件数は233件でした。	A	A

基本目標4 子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
1 仕事と子育ての調和の推進	(1) 多様な働き方の見直しに係る啓発	138	ワーク・ライフ・バランスの働きかけ	商工課	市内企業で働く勤労者が働きやすい労働環境となるよう、多様な働き方の実現を維持するために、事業者を対象にした講演会を行うほか、国・県の支援策などの情報提供に努めます。	参加者の増加	○企業人権問題講演会の実施 毎年2月に開催している企業人権問題講演会において、 ・「企業における人権 ～職場の人権啓発活動～」 ・「公正な採用選考」 をテーマとし、具体的な事例及び採用選考に関する取り組みを紹介することで、内容の充実を図りました。 参加人数：29人 ○国・県の支援策などの周知 ・チラシ（多様な働き方実践企業や仕事と生活の両立支援窓口、介護、子育て、病氣治療に関する支援制度・サービスなど）の配架を行いました。	A	B
		139	イクメンプロジェクトの普及啓発	こども支援課	男性の育児参加の社会的気運を高めることを目的として国が実施しているイクメンプロジェクトについて、普及・啓発を行います。継続して実施します。	ポスター掲示及びホームページの活用で、制度の周知及び啓発	男性の育児休業取得等の制度周知を目的としたポスター掲示及び市のホームページ（こども・子育て応援ページ）でも情報発信を行い取組の周知を行いました。加えて、男女ともに協力して子育てをする「共育て」の取組を紹介するページを新たに追加しました。	A	A
	(2) 男女共同参画の意識づくり	140	男女共同参画推進センターでの各種講座の実施	人権男女共同参画課	男女共同参画に関する講座を実施して、意識啓発に努めます。継続して実施します。	講座内容の拡充	男女共同参画に関する講座を実施し、意識啓発を行いました。 ○学校出張講座（デートDV防止・ライフスキル）：17講座 ○上尾市困難女性支援ネットワーク講演会：1講座、参加者数70名、配信閲覧回数403回	A	A
		141	男女共同参画情報紙「デュエット」の発行	人権男女共同参画課	男女共同参画社会に向けた意識啓発のために、年1回情報紙「デュエット」を発行し、市内各戸に配布します。継続して実施します。	デュエットの発行（年1回、2,000部）	男女共同参画社会に向けた意識啓発のために、年1回情報紙「デュエット」を2,000部発行し、支所・出張所・公民館等に設置しました。	A	A
	(3) 企業の働きやすさを啓発する企業を	142	子育てを応援する企業についての情報提供	こども支援課	仕事と育児・介護の両立支援に取り組む企業や、子育てを応援する企業に関する情報提供や啓発活動を行います。企業を個別に案内することや企業に対する啓発活動については、今のところ実施できていない状況です。	ポスター掲示及びホームページの活用で、制度の周知及び啓発	子育てを応援するパパ・ママ応援ショップ協賛店を埼玉県ホームページを活用して周知しています。両立支援に取り組む企業に関する具体的な取組ができていないことが課題です。	B	B
	(4) 就労支援と再就職のための支援	143	就労支援と再就職のための情報提供	商工課	若者の就業意識を醸成し、適切な職業選択や就労を促進するために、就業体験を行うインターンシップや、就職面接会を持続的に実施します。また、地域住民の就労を促進するために、職業相談や職業紹介、職業訓練等の情報提供を実施します。	就職者の増加	上尾・桶川・伊奈地域雇用対策協議会の事業①、② ①インターンシップ事業 実施企業数：23社、参加者数：32人 ②就職面接会事業 参加企業数：41社、参加者数：37人、採否結果：7人内定 ③個別就職相談 隔週水曜日（祝日、年末年始を除く）10:00～16:00実施 事前予約制 相談者数：42人 就職セミナー④、⑤、⑥ ④就活の進め方講座 参加者数：3人 ⑤履歴書・職務経歴書の書き方講座 参加者数：12人 ⑥「上尾市の自殺対策」、「ストレスへの取り組みと対処法」参加者数：9人 ⑦内職相談 月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）8:30～17:15実施 来所者：103人、紹介件数：209件、就職者数：13件 ⑧上尾ふるさとハローワーク 月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）10:00～17:00実施 就職件数：747件	A	B

基本目標 4 子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
2 安全で子育てしやすい生活環境の整備	(1) 安全な地域環境の整備	144	交通安全施設の整備	交通防犯課	道路反射鏡、道路照明灯、区画線標示、交通安全標識等を整備し、事故の防止、通行の安全を図ります。関係機関との連携を図り、事業を継続実施します。	関係機関等と連携を図り交通安全施設を整備することで、事故の防止、通行の安全を図る	令和6年度は道路反射鏡102箇所の要望に対し、設置基準に該当したものを13基、道路照明灯36箇所の要望に対し同様に該当したものを24基新設し、区画線106箇所の要望に対し48箇所の修繕や新設を実施しました。	A	A
		145	子どもを含めた要配慮者の支援	危機管理防災課	発災直後の避難誘導からその後の応急、復旧に至るまで、子どもなどの避難行動要支援者の実情に応じた配慮を行い、安全確保を第一とする対策を推進します。避難誘導にあたり、地域の自主防災組織の協力が不可欠なため、自主防災組織の育成と連携を図ります。	申請自主防災会数の増加	関係課から情報提供いただき、避難行動要支援者名簿を更新し、情報提供に同意した人を抜粋し、令和6年度は116自主防災会中92自主防災会に提供することができました。※前年度比±0 ○課題：すべての自主防災会から希望があるわけではないため、全自主防災会が同意者抜粋名簿を保持していません。	A	A
	教②育交通推進安全	146	交通安全教育	交通防犯課	児童・生徒、高齢者、P T Aや自転車利用者等に対し、その対象に応じた交通安全教室、啓発活動等を実施し、正しい交通ルールやマナー等の知識を習得する機会を設けることで、交通事故防止を図ります。随時、指導内容等を検討しながら、事業を継続実施します。	交通安全教室実施率100%	高崎線を境にして市内東側の施設等を対象に交通安全教育を実施しました。実施希望施設に対する実施率は100%でした。小学校10校4,339人、幼稚園8園1,234人	A	A
	(3) 子どもの安全対策の推進	147	学校防犯パトロール	交通防犯課	小学校の下校時間帯に青色防犯パトロールカーによる防犯パトロールを実施し、子どもたちの安全確保に努めます。依然として不審者の出没などの事案が多く寄せられていることから、同事業を継続し、子どもたちの安全確保を図る必要があります。	青色防犯パトロールカーによる防犯パトロールの実施回数を、令和5年度の実績よりも増加させる。	令和6年度は109日、109回の活動を実施し218人の職員が参加しました。	B	A
		148	「子ども110番の家」等緊急避難場所の設置	生涯学習課	児童・生徒が不審者から逃げ込む場所として、地域内の協力者に依頼し「子ども110番の家」を設置し、子供たちの安全確保に努めます。子供たちの安全確保に繋がるよう、今後も地域に協力をお願いします。地域全体で子供たちの安全を見守る体制がより一層浸透するよう、今後も普及・啓発に努めます。	制度の普及・啓発に努める。	各単位P T Aが地域に依頼し、現在、市内約1,500か所が協力しています。	A	B
	(4) 住環境の整備とユニバーサルデザインの推進	149	子育てに配慮した住環境の整備	都市計画課	令和7年度までの埼玉県住生活基本計画における、「子供を生み育てやすい住環境づくりを住宅から進めます【子育て力】」での目標に準じ、同じく県賃貸住宅供給促進計画及び都市計画マスタープランとの整合を図りながら、子育て世帯の住環境の整備を図ります。	埼玉県や関係機関との連携を図り、子育て世帯の住環境整備を推進します。	ホームページを活用し、埼玉県が実施する子育て応援分譲住宅や子育て応援マンションの認定制度の周知を図りました。	B	B
		150	街区公園整備	みどり公園課	子どもが安心して遊ぶことができる身近な公園を整備します。公園施設は、バリアフリーやユニバーサルデザインの導入を図り、幼児、高齢者、障害者を含めて誰もが安心、快適に利用できる公園づくりを推進します。上尾市都市公園条例に基づき、高齢者・障害者等の利用に配慮した公園の設計及び整備に努めます。	新規公園の整備にあたり、バリアフリーやユニバーサルデザイン導入への配慮、地域の方々の声を反映した公園となるように公園の設計を行います。 ○新規公園実施設計 1箇所	○新規公園の工事に伴う、実施設計を実施 ○近隣住民へのアンケートを実施し、設計に反映させました。	A	A
		151	都市公園管理運営	みどり公園課	都市公園132か所及び上尾市自然学習館外施設、並びにその他の公園39か所を効率的に管理します。諸事情による公園の増加、減少はあるが遊具等の適切な更新に努めます。	○公園清掃、樹木の剪定、公園施設や遊具の補修、点検を指定管理者により行い適切に管理します。 ○遊具の定期点検を全ての遊具について実施します。 ○公園施設維持管理更新計画に基づく公園施設更新整備の際には、地域の方々の声を反映した公園となるように取組めます。	○公園清掃、樹木の剪定、公園施設や遊具の修繕、日常点検を指定管理者により実施しました。 ○遊具の定期点検を全ての遊具について実施 ○公園施設等の老朽化が進んでいます。 ○公園施設維持管理更新計画に基づく2公園施設の修繕・更新を進めるにあたり、各事務区長への報告やアンケート調査を実施	A	A
3 子育て家庭への経済的支援	(1) 経済的支援の充実	152	児童手当支給事業	こども支援課	中学校修了時までの児童を養育している方に手当を支給します。広報あげお、上尾市Webサイトを活用した周知や個別の勧奨通知のほか、関係部署のリーフレットに手当制度の案内を同封するなど継続的な周知を行うことで手当の正確な支給に努めてまいります。	引き続き、制度の周知や正確な認定及び支給処理に努めます。	令和6年10月に対象者の拡充があり、高校生年代の子を養育している方も支給対象となりました。申請勧奨を行った結果、98.6%の対象者に申請いただくことができました。今後も広報等による制度の周知を図っていきます。	A	A
		153	こども医療費支給事業	こども支援課	中学校卒業までの医療費の自己負担をなくします。医療費制度の周知を継続します。	引き続き、制度の周知や正確な認定及び支給処理に努めます。	令和6年4月診療分から支給対象を拡大し、高校生世代の通院に係る医療費も支給対象となりました。令和7年3月1日時点の登録者数は31,155人で、令和6年度の支給件数は493,719件でした。今後も広報等による制度の周知を図っていきます。	A	A

基本目標4 子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	通し 番号	主な取組・事業	所属名	内容及び方向性	令和6年度目標	令和6年度実績、取組内容、課題	進捗評価	取組評価
3 子育て家庭への 経済的支援	(2) ひとり親家庭等への支援	154	ひとり親家庭等医療費支給事業	こども支援課	ひとり親家庭の児童と保護者及び両親のいない児童と養育者に医療費の一部を支給します。ひとり親家庭の経済的基盤の確立のための支援を行っていきます。医療費支給制度の周知をします。	引き続き、制度の周知や正確な認定及び支給処理に努めます。	令和7年3月1日時点の受給者数（資格状態認定）は2,971人で、令和6年度の支給件数は45,854件でした。今後も広報等による制度の周知を図っていきます。	A	A
		155	ひとり親家庭児童等への学童保育所保育料の補助	青少年課	ひとり親家庭児童等に対し、学童保育料を補助します。	引き続き、ひとり親家庭児童等に対する学童保育料の補助を行う。	令和6年度 延べ711人、16,380,600円を補助しました。 ※NPO法人あげお学童クラブの会への補助額	A	A
		156	相談支援体制の充実	こども家庭保健課	ひとり親家庭等の生活や就職、子どもの養育などさまざまな困りごとの相談に応じるため、相談支援体制を充実します。相談担当として母子・父子自立支援員を配置し、必要な支援の充実を図るほか、インテーク（初回受理）については全職員が行えるように研修を行います。より幅広い内容の相談に応じられるよう研鑽を深め、関係機関との連携を図ります。また、求められる支援についてさらなる検討をすすめていきます。	相談体制の充実	ひとり親家庭のさまざまな困りごと（生活、家族関係、こどもの養育など）の相談に応じています。 ・相談延べ件数 222件	B	B
		157	交通遺児手当支給事業	こども支援課	養育者が、交通事故によって死亡、又は重度の障害を負った場合に、生活を共にし、その児童を養育している保護者に交通遺児手当を支給します。広報あげお、上尾市Webサイトを活用した周知、窓口に来庁したひとり親家庭の方へ制度案内・申請方法を説明し、今後も交通遺児対象者の把握に努めてまいります。	引き続き、制度の周知や正確な認定及び支給処理に努めます。	令和6年度は新規の対象者へ申請を促し、対象児数は3人で、全部で2世帯へ手当を支給しました。今後も広報等による周知を図っていきます。	A	A
	(3) 障害のある子ども及び家庭への支援	158	特別児童扶養手当支給事業	障害福祉課	20才未満で、心身に障害をもつ児童を養育している人に手当を支給します。手当制度の周知を継続します。	手当制度の周知を継続します。	令和6年度 受給資格者499人 交付額 1,003,967円 精神または身体に一定の障害がある子どもを育てている方に支給することにより、福祉の増進を図ることができました。	A	B
		159	障害児福祉手当支給事業	障害福祉課	20歳未満で、心身に障害がある人に手当を支給します。手当制度の周知を継続します。	手当制度の周知を継続します。	令和6年度 支給延べ件数 1,245件 支給額 19,415,430円 日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児の方に支給することにより、福祉の増進を図ることができました。	A	B
		160	重度心身障害者福祉手当	障害福祉課	心身に重度の障害を持つ人に手当を支給します。手当制度の周知を継続します。	手当制度の周知を継続します。	令和6年度 受給資格者 41,004件 支給額 149,920,000円 重度心身障害者に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができました。	A	B
		161	重度心身障害者医療費支給事業	障害福祉課	心身に重度の障害を持つ人に医療費の一部を支給します。医療費支給制度の周知を継続します。	医療費支給制度の周知を継続します。	令和6年度 受給資格者 3,701人 支給件数 110,101件 支給額 432,942,547円 重度心身障害者に対し、医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図ることができました。	A	B
		162	育成医療給付事業	こども支援課	18歳未満で治療をしないと障害となる児童に対して、早期治療を行い、生活能力を高めるための医療が必要な場合、医療費等の一部を公費で負担します。医療費支給制度の周知を継続します。	引き続き、制度の周知や正確な認定及び支給処理に努めます。	令和7年度3月末時点の申請件数は6件で、年々減少傾向にあります。今後も広報等による周知を図っていきます。	A	A